

平成 12 事業年度

財 務 諸 表

宇宙開発事業団

財 産 目 録

平成13年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			133,190,477,568
現 金 ・ 預 金			57,585,042,033
	現 金 手 持 在 高	0	
	預 金 さくら銀行 他	57,585,042,033	
貯 蔵 品			29,915,945,965
	H-IIロケット1・2段組立 (プロジェクト終了品) 他	29,915,945,965	
補 用 品			4,279,013,209
	エンドエフェクタ 他	4,279,013,209	
受 託 業 務 前 払 金			30,762,716,599
	情報収集衛星システムの開発 他	30,762,716,599	
仮 払 金			193,198,218
	工業所有権等申請経費 他	193,198,218	
前 払 金			9,229,213,194
	生命科学実験施設の開発 他	9,229,213,194	
前 払 費 用			60,957,060
	前払保険料 他	60,957,060	
未 収 収 益			1,861,967
	未収利息	1,861,967	
未 収 金			1,162,529,323
	消費税還付金 他	1,162,529,323	
固 定 資 産			482,193,233,716
有 形 固 定 資 産			481,627,876,853
建 物			39,648,405,384
	整備組立棟 他 429棟	39,648,405,384	
構 築 物			6,259,465,552
	ADEOS-II用アンテナ敷地造成 他 4,282件	6,259,465,552	
機 械 ・ 装 置			44,514,548,729
	総合試験棟スペースチャンバ 他 1,428件	44,514,548,729	
車 両 ・ 運 搬 具			140,238,803
	AGE/GSE搬送車 他 127台	140,238,803	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品			4,397,770,814
	水中用宇宙服 他 8,422件	4,397,770,814	

(単位：円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
人 工 衛 星			2,476,212,106
	熱帯降雨観測衛星降雨レーダ 他 2件	2,476,212,106	
土 地			14,130,950,406
	種子島宇宙センター用地等 6,261,047.59㎡	14,130,950,406	
建設仮勘定			370,043,280,747
	宇宙ステーション取付型実験モジュール(JEM)の開発 他	370,043,280,747	
その他の有形固定資産			17,004,312
	立木竹	17,004,312	
無形固定資産			277,549,535
電話加入権			19,930,028
	本社事務室等電話加入権	19,930,028	
施設利用権			51,409,197
	筑波宇宙センターへの電力供給設備施設に伴う工事負担金 他	51,409,197	
ソフトウェア			92,225,648
	物品登録プログラム 他	92,225,648	
その他の無形固定資産			113,984,662
	工業所有権	113,984,662	
投資その他の資産			287,807,328
敷金・保証金			287,807,328
	本社事務室等借上敷金 他	287,807,328	
資 産 の 部 合 計			615,383,711,284

(単位：円)

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
流動負債			61,431,954,222
未払金	環境観測技術衛星（ADEOS-II）の調達 他	30,143,628,458	30,143,628,458
未払費用	平成13年3月分超過勤務手当 他	39,323,319	39,323,319
受託業務 前受金	情報収集衛星システムの開発、打上げ及び 初期機能確認に係る業務 他	30,918,353,997	30,918,353,997
預り金	情報収集衛星地上設備の開発及び要員訓練の 業務に係る返納予定額 他	330,648,448	330,648,448
固定負債			187,722,707
資産見返補助金	乗用自動車 他	85,147,707	85,147,707
人工衛星等開発 仮受負担金	次世代型無人宇宙実験システム宇宙機打上げ サービス提供業務に係る負担金	102,575,000	102,575,000
負債の部合計			61,619,676,929

貸 借 対 照 表

平成13年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	133,190,477,568	流動負債	61,431,954,222
現金・預金	57,585,042,033	未払金	30,143,628,458
貯蔵品	29,915,945,965	未払費用	39,323,319
補用品	4,279,013,209	受託業務金	30,918,353,997
受託業務金	30,762,716,599	預り金	330,648,448
仮払金	193,198,218	固定負債	187,722,707
前払金	9,229,213,194	資産見返補助金	85,147,707
前払費用	60,957,060	人工衛星等開発 仮受負担金	102,575,000
未収収益	1,861,967		
未収金	1,162,529,323		
固定資産	482,193,233,716	(負債合計)	61,619,676,929
有形固定資産	481,627,876,853	資本金	2,987,504,152,902
建物	39,648,405,384	政府出資金	2,987,464,552,902
構築物	6,259,465,552	民間出資金	39,600,000
機械・装置	44,514,548,729		
車両・運搬具	140,238,803	欠損金	△ 2,433,740,118,547
工具・器具・備	4,397,770,814	資本剰余金	10,800,000
人工衛星	2,476,212,106	欠損金	△ 2,433,750,918,547
土地	14,130,950,406	繰越欠損金	△ 2,309,658,219,855
建設仮勘定	370,043,280,747	当期損失金	△ 124,092,698,692
その他の有形固定資産	17,004,312		
無形固定資産	277,549,535	(資本合計)	553,764,034,355
電話加入権	19,930,028		
施設利用権	51,409,197		
ソフトウェア	92,225,648		
その他の無形固定資産	113,984,662		
投資その他の資産			
敷金・保証金	287,807,328		
資産合計	615,383,711,284	負債・資本合計	615,383,711,284

損 益 計 算 書

自 平成12年4月 1日

至 平成13年3月31日

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	133,393,764,243	経常収益	17,009,761,649
事業費用	86,776,900,656	事業収入	170,929,412
人工衛星開発費	9,165,983,630	受託事業収入	112,186,992
宇宙環境利用 総合推進費	18,444,569,058	提供事業収入	58,742,420
ロケット開発費	22,673,534,888	国庫補助金収入	14,505,679,420
ロケット打上及 施設建設費	5,193,185,383	資産見返補助金戻入	21,496,423
追跡管制費	5,285,977,711	事業外収益	2,311,656,394
筑波宇宙センター 施設建設費	7,520,085,239	受取利息	47,923,764
地球観測情報 処 理 費	14,415,417,429	雑 益	2,263,732,630
事業運営費	4,078,147,318	特別利益	1,146,630,589
一般管理費	46,593,163,587	前期損益修正益	1,139,840,227
一般管理費	14,687,358,261	固定資産売却益	6,790,362
減価償却費	31,905,805,326	当期損失金	124,092,698,692
事業外費用			
雑 損	23,700,000		
特別損失	8,855,326,687		
前期損益修正損	924,788,143		
固定資産売却損	251,925		
貯蔵品・補用品 除 却 損	3,937,669,803		
固定資産除却損	3,992,616,816		
合 計	142,249,090,930	合 計	142,249,090,930

損失金処理計算書

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 損 失 金 処 理	124,092,698,692
損 失 金 処 理 額	0
次 期 繰 越 欠 損 金	124,092,698,692

上記の欠損金は、宇宙開発事業団法（昭和44年法律第50号）第30条第2項の規定により平成13事業年度に繰り越す。

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 貯蔵品（たな卸消耗品以外）・補用品 | 個別法による原価法によっている。 |
| (2) たな卸消耗品のうち燃料 | 先入先出法による原価法によっている。 |
| (3) たな卸消耗品のうち燃料以外 | 最終仕入原価法による原価法によっている。 |

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 人工衛星

① 償却方法

定率法により償却している。

② 耐用年数

信頼度予測による残存確率50%になる時点までの期間と軌道又は姿勢保持可能期間とのいずれか短い方の期間により人工衛星毎に個別に決定している。

③ 残存価額

1円

④ その他

1ヶ月単位で償却している。

(2) 人工衛星以外

法人税法の基準を採用し、有形固定資産は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）、無形固定資産は定額法により行っている。また、一括償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 304,281,425,357円（一括償却資産を除く）

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。